

**京都大学教育研究振興財団助成事業
成 果 報 告 書**

平成27年3月30日

公益財団法人京都大学教育研究振興財団
会 長 辻 井 昭 雄 様

所属部局・研究科 地域研究情報統合センター

職 名・学 年 准 教 授

氏 名 村 上 勇 介

助 成 の 種 類	平成26年度 ・ 研究成果公開支援 ・ 研究成果物刊行助成			
研 究 成 果 物 名	21世紀ラテンアメリカの挑戦:ネオリベラリズムによる亀裂を超えて			
著者・編著、作成者全員の所属・職 ・ 氏 名	編者:地域研究情報統合センター 准教授 村上 勇介			
学術書・論文集等について	出版社・印刷会社等名	発行年月日	配 布 先	
	京都大学学術出版会	2015年3月30日		
成 果 の 概 要	タイトルは「成果の概要／報告者名」として、A4版2000字程度・和文で作成し、添付して下さい。合わせて、刊行・作成された研究成果物をご提出(ご提示)下さい。			
会 計 報 告	事業に要した経費総額	2,056,536 円		
	うち当財団からの助成額	1,000,000 円		
	その他の資金の出所	(機関や資金の名称) 京都大学学術出版会の売り上げ		
	経 費 の 内 訳 と 助 成 金 の 使 途 に つ い て			
	費 目	金 額 (円)	財団助成充当額 (円)	
	組版代	763,400	550,000	
	製版代	234,400	200,000	
	刷版代	92,400	50,000	
	印刷代	165,200	100,000	
	用紙代	198,800	100,000	
製本代	450,000	100,000		
消費税	152,336	100,000		
合 計	2,056,536	1,000,000		
当財団の助成について	(今回の助成に対する感想、今後の助成に望むこと等お書き下さい。助成事業の参考にさせていただきます。)			

過去 30 年間、ラテンアメリカ諸国は、国家社会関係のあり方について模索を続けてきた。前世紀の中盤終わりから、多くの国が経済混乱に苦しんだが、ネオリベラリズムの導入によって、ハイパーインフレは抑制され、企業が安定した投資行動を続けられるなど、マクロ経済レベルでは安定を取り戻したように見える。しかし、ネオリベラリズム政策によって国家の役割が縮小することで、いわゆる「社会の原子化」などの負の影響は避けられず、格差や貧困の拡大といった現実と直面した。その現実に向き合うには、政治の役割が重要になったのである。本書の目的は、世界で最も早い 1970 年代にネオリベラリズム（新自由主義）に基づく改革が始まったラテンアメリカにおける政治の現状を分析することである。

地域内において国ごとの差異はあるが、全体としてこの 30 年のラテンアメリカの政治経済を要約すれば、軍事独裁などの非民主的な政治支配やそれからの民政移管後の文民政治のもとで導入されたネオリベラリズムの全盛の時代は過ぎたという意味で、ラテンアメリカはネオリベラリズム後（ポストネオリベラリズム）の時代に入っている。すなわち、「民主化」と一括される民主主義（代表制民主主義）への移行のもと、ネオリベラリズムを主軸とした経済路線が引き続いている、という状態である。

非民主的だった旧来の政治支配の崩壊以降、民主主義の経験に乏しい国の多いラテンアメリカは、政党政治による民主主義の定着という課題に取り組んできたが、本書が分析するのは、そうした状況における政党政治の動向である。社会経済格差は、ネオリベラリズム路線の浸透によりむしろ拡大した。この経済危機により、ネオリベラリズムの推進勢力に対する批判が有権者の間で強まり、同路線を批判ないし否定する左派勢力が支持を伸ばしたのであるが、ラテンアメリカは左派一色に染まったわけではない。ネオリベラリズムを支持する立場の右派勢力も、格差や貧困といった社会経済の課題を無視できなくなっている中、地域全体から見れば、ラテンアメリカでは、2つの左派とネオリベラリズムという3つの路線がせめぎ合っている。結果的に、ネオリベラリズムを堅持する国、「国家中心モデル」への回帰を目指す国、市場原理の原則は維持しつつも社会政策などで国家の役割を強める国があるが、さまざまな矛盾を抱えつつも安定化してきた国もあれば、社会紛争を克服し調和を実現する糸口を見出せず、不安定な国もある。安定化した例に共通しているのは、ネオリベラリズムという争点を軸として、政党システムの制度化が進んだことである。ネオリベラリズム批判の受け皿となる連合や政党の継続的に存在の重要性は、不安定化した国と比較すると明らかとなる。

本書は、こうした比較を、出来るかぎり計量的に示すことで、ラテンアメリカに限らず、社会主義崩壊後に一気にネオリベラリズムがなだれ込んだ東欧や、我が国も例外でないが、米国を中心とする金融グローバリズムの波にのまれる現代世界が、今後、社会的な亀裂を超えて安定するための鍵は何か、示唆するものとなっている。